

平成 28 年度第 1 回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日 時：平成 28 年 12 月 16 日（金）10:00～12:00

場 所：長野県庁議会増築棟 第 1 特別会議室

1 開 会

2 挨拶（市川会長）

年末のお忙しいところお集まりいただき感謝申し上げます。

最近の長野県の経済状況は、皆様方御案内のとおりであり、先日 14 日に発表された、日銀の松本支店の金融経済動向によると、県内経済は一部に弱みの動きが見られるものの、基盤としては緩やかに回復しているとの判断がされている。

また、先月 29 日に発表された長野県の有効求人倍率は 1.47 倍と、前年同月より 0.19 ポイント上昇しており、これも堅調に推移しているところであるが、見かたを変えれば、現場では慢性的に人手不足の状況が続いているのではないかと感じている。

このような状況下で、本県経済の回復の動きをさらに確実にするためには、長野県の産業発展の機動力であり、地域社会を担う重要な存在である中小企業の振興は必要不可欠と考える。

本日は、皆様方の御専門の立場から忌憚のない御意見をいただき、活発に議論をしていただきたい。

3 議 事

（1）長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について

（内田産業政策課長）

資料 1について説明

（関野委員）

取組状況と今後の課題について御説明いただいたが、我々中小企業が抱えている大きな問題は、製品化して売り上げまでに長い時間がかかっているため、新商品や新しいビジネスの創出が難しくなっていることである。

そこで、今年度説明会があった、大手企業の知財（知的財産：以下同様）を使うという取組が具体的に進められないかと考えている。

出口戦略をしていくというかたちで最初にマーケットをつくり、マーケットがどこで、どのくらい売れるのかということ、知財を使って大学の文系の学生にシミュレーションさせる。説明会では、それを具体的に中小企業にもものづくりとして落としていくという提案がものづくり振興課の方からあったと思うが、これを具体的にどのように進めていったらいいものかと考えている。

今後、既にある大手企業や大学の知財を活用して出口戦略を立て、具体的なビジネスを展開していくというような取組が大切になるのではないかと考えるが、実際に取組んでいる施策があれば教えていただきたい。

(沖村ものづくり振興課長)

知財戦略は重要であると考えており、県も出工業技術総合センターに研究開発部門があるので、知財戦略を重要なものとして一生懸命取り組んでいるところ。

確かに、大手企業においては、防御の面で知財が活用されていないという実態が多々あるが、こういったところについては、特に富士通が今、一生懸命提案をしており、そういったところと連携をしながら、いわゆる「休眠特許」、そういったものの活用に努めている。

また、発明協会では、全国的にも特徴的な取組として、各商工会議所や各地区を巡回しながら知財の支援をしており、そういった場面も活用しながら、休眠特許の活用や特許戦略に努めていきたいと考えている。

(市川会長)

信州 TLO はまた違うものなのか。

(沖村ものづくり振興課長)

信州 TLO も、特に信州大学から発せられる技術や特許などを広く広めていく取組であり、県としても活用していきたいと思っている。

(2) 長野県内製造業の現状と今後の方向に関するアンケート調査結果 (概要) について

(小澤委員)

資料 2 について説明

(水本委員)

抽象的に考えていたことが、このように具体的に数字で表れていると、今後の方向がかなり明確になってくると感じた。

企業が今後検討している新規事業分野については、2 番目に回答が多かった分野が農業分野となっている。長野県は観光と農業といったところが強みであることから、この辺が伸びてくればよいと思っている。

(中村委員)

先ほど信州 TLO の話も出たが、信州大学の知財が色々な所で生かされていると思っている。トムソン・ロイターというデータを扱っている会社があり、そこでアジアで最もイノベーティブな大学のランキングを行っている。

信州大学は、アジアトップイノベーティブユニバーシティー75 という中で 39 位にランキングされている。このデータの根拠になっているのが知財の活用というところで、信州大学が持っている知財が役に立っているということが、高いランキングにつながっている。これもひとえに中小企業の皆さんが、信州大学を大切にしている結果なのではないかと感じている。

資料 2 については、詳細に説明いただき感謝申し上げる。今後、本学の人材活用等に生かしていきたいと思っている。

新卒の人材が足りないということなので、是非、信州大学の卒業生を採っていただき

たいと思っている。

現在、県内に就職する学生、卒業生、修了生の比率を上げようということで、半数をこの地に残したいと思っている。引き続き御協力をお願いしたい。

(関野委員)

二点ほどお願いがある。

一つは、貴重なアンケートなので、これを色々な角度から見た場合にどうなのかということが、報告書のような形で出てくるとありがたいと思っている。例えば、従業員の数と売上の伸長率、理念と売上と利益など、それぞれの項目の相互関連がどうなっているのかということが非常に大きな意味を持っていると思う。個別にその売上がどうだということもあると思うが、色々なキーワードから比較してみることによって、総合的な施策に結びついていくのではないか。

もう一点、これも今後の展開ではあるが、この審議会は中小企業の振興を審議する場なので、一部、製造業というデータもあるが、条例ができて横串で中小企業を考えようという視点があるので、このデータの中に中小企業というくくりで、製造業だけではなく、いろんな業界、業種の分析をお願いできればと思っている。

ある県の調査では、ものづくりのところの規模がだんだん減ってきて、第二次から第三業に移っているという大きな流れもあるので、そのような視点でも引き続き調査、分析をお願いしたい。

(小澤委員)

お話のあったとおり、クロス集計がないため、表面をなぞったようなものになっている。御指摘のあった従業員の数と売上、それから理念と売上の関係などについては、改めてご報告させていただく。

また、当方の経済月報では、この中から特に下請だけを全部くくり出して、売上や成果、進むべき方向などをレポートとして深掘りをしているので、御覧いただきたい。

(大塚委員)

14番に「求める人材の確保状況」があるが、新卒に関しては半分が確保できてないという状況である。

これからどこを伸ばしていきたいかというキーワードで、技術力や人材の教育の強化をしていきたいと回答している会社が多いので、是非若者を多く採用していただき、人材開発をしていただきたいと思います。

(坂口雇用・労働支援推進担当部長)

今お話があったとおり、確かに人材不足感がある。県外に出ていく大学生のうち、4割弱しか長野県に戻ってきていない。都会の景気が良くなるとより都会の就職条件が良くなるということもあり、そうなると地方が好景気でも人手不足となってしまう。

このような状況で恐らく大卒を中心に人手不足感というか集めにくくなっているのだと思う。

県では、若者の就業体験、具体的にはインターンシップやエクスターンシップなどの事業を一生懸命やっている。中小企業の場合、採用枠は少なく、その中で人材開発とい

っても、先輩が教えるということあるものの、在職しながら能力を高めるのは、実際には難しい状況にある。最大の経営資源は人材だと思っているので、新たなアプローチが必要なのではないかと感じている。

(3) 次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について

(小澤委員)

資料3-1 ~ 資料3-4について説明

(萩本委員)

先ほどアンケート結果の説明があったが、次期プランがこのアンケート結果を踏まえているのかということを感じながら聞いていた。

現行のプランの目標は、6割のいわゆる下請型産業を自立させて元気を出させていくということであったが、このアンケートの18、19ページにあるように、親会社に従って、下手なことに手を出さない方が良いというムードがある。自立するためには19ページにあるように研究開発能力、人材、販売能力が不足しているという課題を克服しなければならない。ではどうすれば自立型で元気な県内企業が生まれるかといえば、県にはいろいろな試験機関や、支援機関があるということだが、それで課題が解決されるのかと言えば、それは非常に難しい問題だ。皆解決されないと思っているから、先ほど申し上げたように、親会社にくっついていての方が良い、下手なことに手を出すと怪我をすると、堂々巡りが起こっているように感じている。

この堂々巡りからどうやって解決の糸口を見つけたら良いか、それがイノベーションだと誰もが言うのだが、では、イノベーションと言えば全部解決するのかと言えば、これもまた難しい。そもそもイノベーションとは何か、それを整理した上で、方向付けをしなければいけない。

アンケートの20ページにある、3年間の公的支援策の利用状況を見れば、圧倒的に利用していないという回答だ。これは、先ほどの話で親会社に依存していた方が良いということにつながるのだと思う。

また、次に多いのが金融支援だが、単に資金繰りのためにお金を借りただけじゃないのかと疑念を持つ。そういうものと混在した形で金融支援と回答しているのではないかと。更には、今後利用したい支援策が、研究開発支援や人材育成支援とあるが、それはどうすれば良いのかという悩ましい。しかも、このような問題は、どこの地域にもあり、国全体の問題で、長野県だけのことではない。

そういう意味では、ここは長野県らしい、あっと驚くような方策を作らないと、答えにはならないのではないかと。では、どうすれば良いかというと、できない者に「頑張れば何とかなる」と言い続けても何ともならないので、力のある者と力のない者を上手に組み合わせて、強力な連携の下で新しい方策を作り上げる、そのようなことができれば、解決のカギになるかもしれない。

本日は金融機関の方が何人もおられるが、金融支援も資金ニーズが出てから支援をするのではなく、今のようなお金のニーズがない時代には、お金が必要になる事業を一緒になって創ることに力を出して欲しいと思っている。そのような、お金の使い方によって、解決する問題もかなりあるのではないかと感じている。

(水本委員)

次期計画の構成案の方針については、小澤委員の方から説明いただいたとおりだと思うが、最初の知事が出席した検討部会において、知事から「綺麗な作文は駄目だ」というような指示があったと記憶している。字面は非常にいいのだが、これをより具体的にするにはどうするのか。しかも期間が5年間ということで、ある程度答えを出していかなければいけないと思うので、方向はこれでいいが、その辺を1番注意、注目して作り上げていかなければいけないと思っている。

(萩本委員)

資料の3-2にある、中核企業を真ん中に据えて、県や支援機関などがまわりにいる「取組のイメージ」だが、航空機産業を何とかしようとして苦しんできた経験から言うと、中核企業を核にしてまわりからサポートをするこのパターンが本当に良いかと、考えている。

中核企業がどれほどの力を持っているかが問題で、回りが中核企業に必要な支援をすればと言っても、中核企業にそもそもそれを受け取る能力がなければ受け入れることはできない。だから図のように、産業をつくる主役を中核企業一人に負担させるのは難しいのではないかと。

産業の核には三つの主体が必要だ。私は今、飯田に信州大学や公設試（公設試験研究機関：以下同様）を創って欲しいとお願いしている。主役が一つで、幾つものサポートが回りにあるというイメージではなく、大学であったり公設試だったり、中核企業が同格の責任を負うような核をつくらないといけない。「取組のイメージ」については、その辺を考慮して改めて貰いたい。

(内田産業政策課長)

資料については、御審議いただくために一定の方向性を決めたものであり、これから具体的な細かいところを詰めていきたいと思っている。今後、皆様の御意見をいただきながら、よりよいものを作り上げていきたい。

(関野委員)

現在の計画期間中に中小企業振興条例ができたので、次期計画では、何のために中小企業振興条例を制定したのかということ踏まえる必要がある。中小企業振興条例ができたことにより、中小企業を振興するための理念が変わった。主役は中小企業そのものであり、いつも支援を受けるだけで迷惑を掛けているといった存在ではなく、主体的な存在であるということ大きな流れとして据えて頂ければありがたい。

もう一点、次期計画を作成するにあたっては、その裏付けになるデータ、例えば、最近では経済センサスの確定値や、5年間おきに出される長野県の産業連関表、更にはRESAS、地域経済分析システムが去年から稼働しているが、こういったものを分析しながら戦略を立てる必要があると思う。

三重県は、長野県同様地形的に縦長な県であり、また、ある意味では産業構造も本県と似ている県であるが、三重県ではRESASを使った地域経済分析をして次期戦略を立てているといった話を聞いている。

(内田産業振興課長)

関野委員の御指摘のとおり、中小企業振興条例を平成 26 年の 3 月に制定し、中小企業を中心に長野県の経済を回していこうという方向に変わった。

次期ものづくりプランも当然そのようなところにも着目しており、前回のプランはどちらかという行政がリードをしながら色々な目標を定めて進めていくというところが非常に強かったのに対し、今回はプレーヤーに注目して作業を進めている。

先ほど中核企業の話があったが、やはりプレーヤーがしっかりしないと長野県の産業は回っていかないというところが一番の肝になっていると思っている。中心となる企業に対し、私どもが下支えをしながらやっていかなければいけないというものに着目をして、引き続き策定作業を進めていきたい。

また、RESAS のお話をいただいたが、我々も色々な場面で利用している。また、関東経済産業局から地域別のデータもいただいております、それを基に分析を掛けている。

(市川会長)

それでは、説明のあった、29 年度のプランについてお諮りする。報告どおり、29 年度のプランは原則現行プランを踏襲することとして御了解いただけるか。

(委員一同)

異議なし。

(市川会長)

感謝申し上げます。なお、次期プランの作成にあたっては、本日いただいた御意見を踏まえて作業を進めていただき、次期部会で御検討のうえ次の審議会で御報告いただきたい。小澤委員、萩本委員、水本委員におかれては、引き続き御審議のほどお願い申し上げます。

(3) 長野県航空機産業振興ビジョンについて

(沖村ものづくり振興課長)

資料 4-1 ~ 資料 4-3 について説明

(萩本委員)

先ほど話があった重点的に進めていく 3 つの分野（健康・医療、環境・エネルギー・次世代交通）は、実はどこの県でも考えている分野である。ここから先は実行力、どのように具体化するかが大きな課題となる。

この航空機産業振興ビジョンは、他県にない全く新しい試みである。長野県にしかないという意味で、国はこれを全面的に支援しようとしている。今後、他のテーマを考える上で一つのモデルにはなるのではないかと思う。

ビジョンを県と一緒につくったが、ビジョンを作成している最中も、次から次へと新しい課題が出てきて、これで本当に産業はでき上がるのかと不安になることがしばしばだった。絵としてでき上がっても、実際の仕事が長野県に引き寄せられ、みんなが元氣

にならないと意味がないわけで、それを考えると、まだまだ課題があると感じている。

自動車産業とよく比較されるが、自動車産業のように 70 年で世界一になった産業のあることを考えれば、航空機産業もその望みをかけて、これから取り組まないといけな
いのだが、航空機と自動車には大きな違いがある。

飛行機は、MRJ という日本で作ろうとしている機体もあるが、大部分の完成機メーカーは外国にある。そして、日本はあくまでも、その下部組織に入っていくわけで、下部組織としてどれほどの仕事を機体メーカーから引き出してこられるかが、これからの大きな課題だと思う。

大学の力、さらに試験場など公設機関の力を総動員しながらも、最終的には民間の産業プレーヤーの力がとても重要になる。先ほど中核企業のことを話したが、中核企業の一番大事な仕事はマーケットから仕事を引き出すことで、その能力があるかどうかということだと思う。

プランには、ナブテスコだとか島津だとか住精のほか、当社のことも書かれているが、これらが皆システムメーカーというわけではない。その上に、更に大きなシステムメーカーがおり、機体側と契約し巨大システムを引き受け、下部展開するという構造である。その巨大なシステムメーカーをこの国に作っていかないと、本当の意味で仕事を引き寄せられるようにはならないというのが現実である。

そう考えると、プランに描かれているピラミッドは、大きなピラミッドの一部に過ぎず、システム関連だけでピラミッドをもう一つ作ってみると、何がなくて何を作らなくてはいけないかが見えてくるのではないかと感じている。専門的なことを申し上げて申し訳ないが、ここまできたことは大変に評価されるべきものと思うが、ここまできると、更にまた次の大きな問題が見えてくるということを紹介しておく。

(市川会長)

夢のある方向性だと思っている。是非、進めていただきたい。

(萩本委員)

環境エネルギーといった色々なテーマに対してこのようなプランをきちんと作っていないと、実際に大きな旗印だけでは産業は起こってこないと思う。

(合津企画幹)

長時間にわたりまして御審議いただき感謝申し上げます。次第4「その他」として議員の皆様から何かあれば発言をお願いしたい。

(前田委員)

最初の議題のところでは申し上げればよかったのだが、資料1、取組状況の資料を拝見していると、比較的こういうことができたということは書かれているが、実はいまうまくいかなかったということもあるのではないかと感じている。

大事なことは、やはり PDCA をしっかり回していくことだと思う。これまでプランを立てて実行し、現在チェックをしているということだと思うが、上手くできたことと上手くできなかったことをしっかり整理をしていただき、次のプランにつなげていくことが大事だと思う。是非こういう委員会の中の資料でも、こういうところが課題だったと

いうこともお示しいただけると有り難い。

もう一点、産学官金でやっていく中で、我々金融機関もそうなのだが、手段が目的化してしまうことがある。プロセスに対しての目標、それから最終的なところの目標、それに対しての両方のプロセスの評価と、最終的なアウトカムの成果の評価というようなところをしっかりとやっていただき、手段が目的に陥らないよう御留意いただきたい。

（内田産業政策課長）

先ほど資料1の最後に全般的な課題ということで挙げさせていただいたが、この中にも細かい課題が非常に多くあり、プロセスの面でも幾つか事例が出てきていることから、その辺をまとめさせていただき、機会があれば御提供していきたい。

（石原産業労働部長）

本日は年末の大変お忙しい中、市川会長をはじめ多くの委員の方々にお集まりいただき、改めて感謝申し上げます。

また小澤委員には、我々が日頃、感覚的に感じていた長野県企業の状況を、数字による見えるかたちで丁寧にご説明していただき、重ねて感謝申し上げます。

県としては、今後、新しいものづくりプランを作っていくわけだが、小澤部会長から説明があったとおり、これまでの3本柱、健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通を堅持しつつ、その深掘りと一層の具体化、これを進めていきたいと考えている。

委員の皆様からアドバイスや御指導をいただきながら議論を深めていきたいと考えているのでよろしく願いしたい。

なお、最近航空機産業が大変注目されているが、長野県としては、食品や電気、情報、自動車産業など、他の産業についても、これまでと同様、取組をしっかりと進めていきたいと考えている。

また、御指摘のあった中小企業振興条例の主旨も常に念頭におきながら、今後進めていきたいと考えている。

委員におかれては、引き続き御指導のほどお願い申し上げます。